

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

トヨタファイナンス株式会社（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A A A
安定的

■格付事由

- (1) トヨタファイナンス（TFC）は、トヨタ自動車（トヨタ）グループの国内販売金融子会社。販売金融、クレジットカードを主力事業としている。トヨタによる支配・関与度が強く、トヨタにおける経営的重要度も高い。クレジットサポートアグリーメントを通じ、トヨタの支援意思が示されている。そのため、TFC の長期発行体格付は、トヨタのグループ信用力「AAA」相当と同等としている。
- (2) 支配・関与度および経営的重要度の評価を踏まえ、TFC に対するトヨタの支援の蓋然性は高いと JCR はみている。トヨタは金融統括会社であるトヨタファイナンシャルサービス（TFS）を通じて TFC の議決権を 100% 保有し、多数の取締役を派遣しており、経営の意思決定や経営管理における一体性が高い。TFC はトヨタの販売支援を担い、戦略的・機能的に重要な位置付けにある。トヨタが TFS を介して TFC と締結したクレジットサポートアグリーメントでは、TFC の資本維持、流動性補完などが記されている。
- (3) 販売金融ではトヨタの新車販売力を強みに市場地位・競争力が極めて高い。クレジットカードでは会員数約 1,500 万人と業界準大手クラスの会員基盤を持つ。販売店向け融資や連結子会社を通じた日野自動車の商用トラック・バスのリースも展開している。主力の販売金融では、トヨタの国内新車販売台数の回復を受けて営業資産残高が順調に拡大している。24/3 期にはデジタル化を軸とする TFC 金融プラットフォームを開始し、業務・財務面における販売店支援、スマホアプリを通じた顧客利便性の向上に注力している。
- (4) 収益力は比較的良好である。リスクテイクが保守的であり、ROA などでもみた収益性は高くないが、強みのある複数の収益源を持ち、利益を安定的に稼いでいる。営業資産残高の積み上げにより個別信用購入あっせん・信用保証収益が伸びているほか、決済市場拡大を捉えクレジットカード収益が増えている。業容拡大に伴う販売促進費やデジタル投資に関する電算費などが増加する中でも、今後も利益を底堅く確保できよう。
- (5) 資産の健全性は高い。信用保証や個別信用購入あっせん、クレジットカードなどの主要な営業資産は小口分散が効いている。堅実な与信運営方針の下、信用リスクを抑制している。延滞債権比率や貸倒償却率は低位安定しており、営業資産対比でみた貸倒関連費用は小さい。販売金融では残価設定型クレジットを推進しているが、抱える残価リスクは限定的なものにとどまる。
- (6) 資本充実度は十分な水準にある。JCR 調整後の自己資本比率に問題はなく、リスク対比の資本の余裕度は確保されている。利益蓄積により資本の厚みが増しており、営業資産残高が拡大する中でも、資本充実度は一定水準が維持されると JCR はみている。
- (7) 流動性に特段の懸念はない。TFC 金融プラットフォームの開始に伴い、新規の営業資産は販売店の割賦債権を保証する方式から買い取る方式に切り替わっているため、従来に比べて資金需要が大きく増える見込みである。もっとも、間接調達では多数の金融機関と安定的な取引関係にある上、直接調達についても社債や債権流動化などの豊富な実績を持つことから、資金調達基盤は強固である。適切な ALM の下、金利リスクや流動性リスクをコントロールしている。

（担当）坂井 英和・浅田 健太

■格付対象

発行体：トヨタファイナンス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年1月31日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「クレジットカード・信販」（2022年6月21日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） トヨタファイナンス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル